

事業番号	11 02 01	事業改善シート（令和7年度実施事業分）				☐ 当初要求 ☐ 当初予算案 ☐ 補正予算案 ☒ 点検			
事業名	公共工事等監理諸費	部局	建設部	課・室	技術管理室				
		実施期間	不明 ～	E-mail	gijukan @ pref.nagano.lg.jp				

1 現状と課題

建設工事等の入札契約事務について、入札制度改革の柱である「競争性の確保と行政効率の向上との両立」の実現のため、適切かつ安定したシステム運用が求められている。

また、技術系職員の大量退職に伴う技術力の継承と頻発化する災害やインフラの老朽化などに適切に対応できる技術系職員の育成が急務となっており、「しあわせ信州創造プラン3.0」の計画推進の基本姿勢である「学ぶ県組織」の浸透と「長野県職員育成基本方針」の取り組むべき課題「主体性、専門性の向上」に積極的に取り組む必要がある。

2 事業目的

受注者及び発注者が安心して利用できる電子入札システム及び工事事務管理システムの運用
「学ぶ県組織」の浸透と「主体性、専門性の向上」のための専門研修参加による社会資本の整備・維持の担い手育成

3 事業目的を達成するための取組

①電子入札及び工事事務管理システムの安定運営	
・電子入札及び工事事務管理システムの安定運営が図られるように受注者との連携強化	
②職員の技術力の底上げ	
・各種団体が主催する専門技術研修への職員派遣	
派遣先：（公財）長野県建設技術センター、国土交通大学校の技術専門研修、橋梁MAE養成講座等	

4 成果指標

（推移の凡例 ↗：改善 ↘：悪化 →：変化なし —：数値なし）

No.	指標名	単位	R5年度	R6年度		R7年度		R7年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績	実績	推移	実績	推移			
①	電子入札システムに関する事業者からの問い合わせ件数	件	600	803	↘	952	↘	550	未達成	本システムは使いやすくなるようカスタマイズして運用しているため、問い合わせ件数がシステムの使いやすさの指標となる。R7年度の目標値はR5年度比概ね1割減とする。
②	39歳以下の技術系職員の研修受講率	%	86	97	↗	111	↗	100	達成	主体性、専門性の向上が特に必要と考える39歳以下の職員に対して、1人1回以上の研修受講を目標に設定する。延べ受講人数／対象職員数で算出する。

5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標 （☆印が付いているものは主要目標）	単位	直近3か年の状況						目標	
				年／ 年度	数値	年／ 年度	数値	年／ 年度	数値	年／ 年度	数値
1-2①	災害に強い県づくりの推進										
1-3①	社会的なインフラの維持・発展										

6 事業コスト

（単位：千円、人）

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 （予算現額）	うち一般財源		
R7年度	0	108,217	0	108,217	13,125	91,992	10.0
R6年度	0	104,938	0	104,938	13,379	92,529	10.0
R5年度	0	134,617	0	134,617	13,241	122,639	10.0

事業番号	11 02 01	事業改善シート（令和7年度実施事業分）				☐ 当初要求	☐ 当初予算案	☐ 補正予算案	☒ 点検
事業名	公共工事等監理諸費			部局	建設部	課・室	技術管理室		

7 主な取組実績と成果

①電子入札及び工事事務管理システムの安定運営

電子入札システム及び工事事務管理システムの問い合わせ窓口であるヘルプデスク業務の委託者と、随時の連絡並びに利用者支援の定期的な状況確認を4回実施し、円滑な業務の推進に寄与した。

②職員の技術力の底上げ

国土交通大学校が実施する研修に17名、長野県建設技術センターが実施する研修に264名の建設部技術系職員を派遣した他、橋梁MAE養成講座・更新講習を11名が受講することにより、社会資本に係る整備・維持の担い手の専門性向上に寄与した。

8 成果指標の達成状況に関する要因分析

指標①	電子入札システムに関する事業者からの問い合わせ件数	R6年度推移	↘	R7年度推移	↘	達成状況	未達成
入札参加資格に関連した問い合わせ件数の増加が主な要因。							
指標②	39歳以下の技術系職員の研修受講率	R6年度推移	↗	R7年度推移	↗	達成状況	達成
20代職員の研修受講率が向上したことが主な要因。							

9 今後の事業の方向性

(1) 上記7、8及び県民の意見等を踏まえた課題

①電子入札及び工事事務管理システムの更新や関連するシステム・制度の変更により問い合わせ件数が一時的に増加する傾向にあり、利用者への助言を適切に行う必要がある。

②引き続き技術力の底上げのため、経験年数に応じた専門研修の受講を促していく必要がある。

(2) 事業改善の方策

①定例会によりヘルプデスクとの情報共有を図り、引き続き安定的な運営を継続していく。

②研修内容の魅力向上と機会拡大により、充実を図っていく。

事業番号	11 02 01	細事業一覧（令和7年度実施事業分）		□当初要求 □当初予算案 □補正予算案 ■点検	
事業名	公共工事等監理諸費	部局	建設部	課・室	技術管理室

細事業 No.	細事業名		R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 決算額
1	監理諸費		122,639 千円	92,529 千円	91,992 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	電子入札及び工事事務管理システムの安定運営	委託	受発注者の安定運営に関する定例会		
			電子入札システム 4回、工事事務管理システム 4回		
2	土木職員研修	負担金	職員の技術力向上に向けた取組		
			土木職員研修（派遣264名）、国土交通大学校（派遣17名）、橋梁MAE養成講座等（派遣6名）		